

SBI インシュアランスグループ株式会社

業績に関するFAQ（2025年11月12日）

(関連資料) 掲載先URL : <https://www.sbiig.co.jp/ir/news/>

1. 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結） (2025年11月12日)

2. 2026年3月期 第2四半期決算説明資料 (2025年11月12日)

当社の業績に関してよく頂戴するご質問とそのご回答を以下に記載いたしております。

必要に応じてご参照くださいますよう、お願ひいたします。

Q1：第2四半期累計期間（中間期）の連結業績のポイントを教えてください。

A1： 経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益の3項目ともに、当社の第2四半期累計期間としての過去最高金額となりました。経常収益は、すべての事業において保有契約件数が堅調に増加したことが主な要因となり、前年同期比で 11,848 百万円増加し、69,211 百万円（前年同期比 20.7%増加）です。この增收効果により、経常利益は前年同期比で 2,439 百万円増加し、7,307 百万円（同 50.1%増加）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用の増加があったものの、着実な增收効果がその影響を吸収し、前年同期比で 627 百万円増加の 2,254 百万円（同 38.6%増加）です。

Q2 : 当年度通期の業績予想に対する進捗率（達成率）を教えてください。

A2 : 下表のとおりでございます。なお、当年度通期の予想修正の要否は、損保事業における降雪等による影響を考慮して第3四半期決算速報時に検討する予定です。

(2025年5月8日公表 2026年3月期通期の連結業績予想（期首会社予想）に対する、

当年度第2四半期実績の進捗率（達成率）)

項目	進捗率（達成率）
経常収益	52.8%
経常利益	66.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	90.2%

Q2 : 決算速報（2025年10月29日）と同日に開示した株主優待制度の導入について、その目的と概要を教えてください。

A2 : 従来の配当に加え、株主の皆さまへの日頃のご支援に感謝するとともに、認知度や投資魅力の向上、SBI グループへの理解をより深めていただくことを目的に株主優待制度の導入に至りました。概要としては、2026年3月末時点で 100 株以上を保有の株主さまを対象に、株式保有数・継続保有期間に応じた数量の暗号資産「XRP」を進呈いたします。

※詳細は、以下のリリースおよび補足資料をご覧ください。

- ・ [株主優待制度の導入に関するお知らせ](#)
- ・ [株主優待制度の導入に関する補足説明資料](#)

Q3 : 御社の決算説明資料（プレゼンテーション資料）に参考開示として IFRS に基づいた税引前利益の記載があります。前年度は、IFRS の税引前利益が日本基準の約 2.9 倍の大きさでしたが、当中間期は 1.8 倍ほどしかありません。この理由についてご説明ください。

A3 : 日本基準と IFRS では、保険契約負債の計上基準や有価証券の分類・測定などの会計処理の違いにより、測定される利益の額も異なります。それに伴い様々なケースが考えられるものの、当社のように事業規模を拡大しているステージにある企業においては、一般的に IFRS の方が利益が大きく測定される傾向にあります。特に、当社の 3 事業のうち、生命保険事業ではこの傾向が顕著です。

期末にかけては、利益に占める生命保険事業の割合が相対的に高まり、IFRS と日本基準との利益差が拡大する傾向が見られます。したがって、今期の通期決算においても、生命保険事業の割合が増加するにつれ、IFRS の利益の方が日本基準よりも相当程度大きな金額となる見込みです。

Q5 : 当期（2026 年 3 月期）の ROE は何%程度と見込んでいますか。また、前期（2025 年 3 月期）の実績 ROE は何%ですか。【再録】

A5 : 純資産の部に大きな変動がなく、当年度の実績が業績予想どおりとなった場合の当期の ROE は 5.2%を見込んでいます。

また、当社の中期経営計画は ROE の数値目標を設けていませんが、純資産の部に大きな変動がなく、計画期間最終年度である 2028 年 3 月期の利益目標を達成した場合、計画上の ROE は 8 %前後となります。

保険業を営む以上は財務健全性を安定的に確保する必要がありますので、他の業種の会社と

比べると自己資本が大きくなり、ROE は相対的に低めとなります。しかし、大幅な利益成長によつて、将来の ROE の水準も高めてまいります。なお、前期の実績 ROE は 4.8%でございます。

Q6 : 第2四半期期末（2025年9月末）の保有契約件数とその内訳を教えてください。

A6 : 当社グループの事業会社が保有する保険契約の件数は順調に増加し、4月末には 300 万件を達成し、9月末時点で合計 307 万件（前年同月末比 5.3%の増加）となりました。事業別、商品グループ別の内訳は、以下のとおりでございます。

(保有契約件数の事業セグメント別構成比)

事業セグメント	件数（万件）	構成比
(1) 損害保険事業	134	44%
(2) 生命保険事業	67	21%
(3) 少額短期保険事業	105	35%
合計	307	100%

(保有契約件数の商品グループ別構成比)

商品グループ	件数（万件）	構成比
(1) ダイレクト型の自動車保険	120	39%
(2) 賃貸物件向けの家財保険や銀行などの金融機関で取り扱う火災保険などの商品グループ	73	24%
(3) 団体信用生命保険	46	15%
(4) 個人向けの死亡・医療・がん保険などの商品グループ	35	11%
(5) その他の商品	33	11%
合計	307	100%

Q7：外国為替や市場金利の変動は、御社の保険事業や資産運用にどのような影響がありますか。

【再録】

A7：外国為替や市場金利の変動から受ける影響は、おおよそ次のとおりと考えております。

	当社への主な影響	
	当社保険ビジネス	当社資産運用
円高ドル安	<p>基本的には、外国為替の変動からの<u>影響は大きくありません</u>。（ほぼニュートラルです。）</p> <p>ただし、外国為替の変動が大きく、景気の下押しが強まるなど、マクロ的に見て経済に影響が出れば、保険業界や当社にも影響があります。</p> <p>（事例：大幅な為替変動→日本経済の停滞→新規の住宅販売・住宅ローン実行額の減少→関連する保険販売の停滞）</p>	<p>生命保険および損害保険事業において、外貨建て資産を一部保有していることから、円高進行時には円換算ベースの評価額が低下し、基本的にはマイナス要因です。ただし、<u>為替ヘッジを適切に講じているため、評価面での影響は一定程度限定されています</u>。</p>
国内金利の上昇	<p>国内金利の上昇が景気の抑制要因となる場合、個人消費や住宅市場に影響が及び、保険契約の新規取得などに影響を与える可能性があります。一方、金利上昇が経済成長に伴う自然な金利正常化である場合は、その影響は限定期です。</p> <p>また、住宅ローン金利の上昇は一般的には住宅取得意欲の抑制要因となります。当社が提携する住信SBIネット銀行など、金利競争力の高い金融機関にとっては、競争上優位な状況となり得るため、当社の保険販売にとってプラスに働く可能性があります。その場合には、当社の保険ビジネスにも好ましい効果が期待できます。</p>	<p>金利上昇は債券価格の下落要因であるため、短期的には債券ポートフォリオの評価額にマイナスの影響が生じます。特に長期金利が急激に上昇した場合、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から長期債の保有比率が高い生命保険事業においては、ポートフォリオ全体の評価額に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>当社では、満期保有目的区分や責任準備金対応債券区分など、会計上の評価影響を抑制する手法を適切に活用していますが、こうした影響を踏まえ、当面は長期債の新規組入れについては慎重なスタンスで対応しています。ただし、今後の政策運営や市場金利の動向を注視しつつ、資産・負債の整合性を確保しながら、最適なポートフォリオ構築につなげていく方針で臨む予定です。</p> <p>一方で、長期的には市場金利の正常化により再投資利回りが改善し、運用収益の底上げにつながると見込まれます。</p>
米国金利の低下	<p>米国金利の低下は、当社の保険ビジネスに対して直接的な影響は限定期であり、<u>基本的に中立的です</u>。（ニュートラルです。）</p>	<p>米国を中心とした海外金利の低下は、保有する外債の価格上昇要因となるため、資産運用上は評価益の拡大など、<u>ポジティブな影響が見込まれます</u>。特にヘッジ付き外債については、キャリーと評価益のバランスに留意しながら運用を継続しています。</p>

Q8：いわゆるトランプ関税は、御社の事業に影響がありますか。【再録】

A8：当社の保険事業は国内のみで営業しており、外需には依存しておりません。また、商品の輸出入もありませんので、米国の関税から直接受ける影響はありません。関税の変化によって景気の下押し感が強まるなど、マクロ的に見て、経済に影響が出れば、当社にもその影響が波及することになりますが、商品の輸出入を伴う事業などと比べると、関税から受ける影響はわずかでございます。

資産運用へ与える影響としては、主に株式等のリスク資産の価格変動が考えられます。当社では、内外不動産ファンドや海外インフラファンドといったオルタナティブ資産への投資を行っております。これらは実体経済の悪化が長期化する場合、相応の影響を受ける可能性がありますが、裏付け資産からのインカム収入が見込まれることから、株式と比べると、影響は限定的と考えております。外国為替や市場金利の変動から受ける影響につきましては、上記Q7のご回答のとおりです。

Q9：「親会社株主に帰属する当期（四半期、中間）純利益」の金額が、「経常利益」の金額と比べて、大分小さくなる理由を教えてください。【再録】

A9：当社が運営している3事業のうち、生命保険事業に特有の会計処理が影響しております。生命保険事業の団体信用生命保険は1年に1度決算を行って、剰余の多くを契約者配当金として契約者に分配いたします。保険会計の損益計算では、この分配金額を特別損益と法人税等の間で契約者配当準備金繰入額として費用認識するため、経常利益よりも税金等調整前の利益の方が、金額が大分小さくなります。そして、そこから法人税等合計を控除して純利益を表示しております。

Q10：生命保険事業の「変額個人年金保険」（または「特別勘定」）が、収益・利益に与える影響について教えてください。【再録】

A10：変額保険や変額個人年金保険は運用実績を直接契約者に還元するため、契約者に帰属する特別勘定として資産・負債及び損益を区分経理いたします。

特別勘定に係る収益と費用は、それぞれ同額を計上するため利益に影響を与えないものの、損益計算書の経常収益および経常費用に含めて表示することとされております。

ご参考情報として、連結決算短信のP.2に生命保険事業における特別勘定に係る収益を除いた経常収益についての記載がございますので、必要に応じてご覧くださいませ。

Q11：もし良い案件があれば、M&Aによる事業拡大も行っていく方針でしょうか。

A11：原則として自前で事業を拡大させてまいりますが、少額短期保険事業を中心に戦略的な選択肢の一つとして、M&Aの可能性についても継続的に検討してまいります。

最後までご覧いただき、ありがとうございました。